

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
1	議会事務局	3	町議会運営一般	報償金	●議会での研修会については行革委員長の福嶋教授による開催も検討		40	
2	議会事務局	3	町議会運営一般	普通旅費	●議運・広報視察研修分の旅費（管理職分）は総務課予算対応		434	-289
3	議会事務局	3	町議会運営一般	その他	●県負担のため△76千円 ●議運・広報視察研修については別途認める全議員による委員会視察の中に要素を組み込むこととし、さらなる上京視察は認めない △979千円		3,397	-1,055
4	議会事務局	3	町議会運営一般	印刷製本費	●議会広報は広報モニターを募集し意見聴取をするのはいかがでしょうか		1,540	
5	議会事務局	3	町議会運営一般	「議会改革」アンケート郵送費	●毎年アンケートが必要か？行う場合はR1で実施した結果を踏まえてアンケート内容をよく詰めること	再査定	124	
6	議会事務局	3	町議会運営一般	備品購入費（資産外）	●印刷機等はしらとりこども園の分をまわすこと（基本はオルフィスを使うこと）		46	-46
7	総務課	7	職員研修	報償金	ことうら有隣塾の開催 ●若手・中堅向けに公務員による講義を検討（山形市後藤氏ほか） ●回数を3回として鳥取大学の長曾我部助教によるファシリテーション研修を検討 △200		516	-200
8	総務課	7	職員研修	普通旅費（県外）	●保育士の動員による出張は中止とする ●枠としては前年度並みで計上すること ●活性化センターの週末塾の参加を検討		1,504	496
9	総務課	7	職員研修	費用弁償	●若手・中堅向けに公務員による講義を検討 ●回数を3回として鳥取大学の長曾我部助教によるファシリテーション研修を検討 △200		500	-200
10	総務課	7	職員研修	消耗品費	●動員による出張は中止とする ⇒人数を別途報告すること		136	
11	総務課	7	職員研修	職員研修経費負担金	●動員による出張は中止とする		2,808	-4
12	総務課	609	秘書業務	町長交際費	●前年度並みに修正		994	-44
13	総務課	711	庁舎管理	エネルギーマネジメントサービス委託料	●効果が不透明のため減額		80	-80
14	総務課	711	庁舎管理	オフィスカイゼン備品	●本庁舎カウンター用ブースはまず1箇所を試行すること 326千円 ●記者会見用バックパネルは定例会見がないため0査定（町長室で対応可） ●スノーピークのキャンピングオフィスを本庁舎フロアへ設置し、災害時に使用可能なものとする 805千円 ●大量印刷用紙折り機は別途予算組み		1,632	-502
15	総務課	711	庁舎管理	エネルギーマネジメントサービス導入費	●効果が不透明のため減額		2,303	-2,303
16	総務課	12	財政管理事務	「2020年度ことしの仕事」作成委託料	●「ことしの仕事」は暮らしの便利帳と兼ねるため150から100ページへ		913	-231
17	総務課	1276	ふるさと納税	記念品 等	ふるさと納税事業全体 ●R2は企画営業に注力して寄附金5億円を目指す ●新たに企業版ふるさと納税により地方創生推進事業の財源確保を目指す			

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
18	総務課	1404	公共施設等総合管理事業	カウベルホールあり方住民協議会	●現時点で町民が広く利用するホールを考える会が進んでいないため見送る 0査定		3,169	-3,169
19	総務課	42	電算管理（ネットワーク関係）	ネットワーク改修委託料	●今後の行政ネットワークの更新時期と最適な管理にかかる概算事業費を算出 ⇒見積書の金額精査と効果をわかりやすい資料にて説明すること ●庁舎内職員用プリンタの削減をすぐにも行うこと ⇒シンクライアントへ移行する時に実施する	再査定	4,840	
20	総務課	1422	ICT化推進事業	ICT導入に係る環境構築委託料	●RPAの導入についてわかりやすい資料作成にて再度説明 ⇒RPAを税務や子育て部門に導入し、その効果をわかりやすく説明すること	再査定	2,166	
21	総務課	1324	個人番号交付事務	消耗品費 等	個人番号交付事務事業全体 ●国の制度概要から町独自の取り組みまでをわかりやすく説明すること	再査定	80	
22	総務課	241	非常備消防事務経費	戸別受信機購入	●コスモマスターというアプリで町独自の防災情報を周知する仕組み ⇒あんしんトリプーメールの外に新たに導入する必要性を説明すること ●戸別受信機の数量を精査	再査定	13,200	-13,200
23	総務課	241	非常備消防事務経費	準中型免許取得補助	●団長等と協議し消防団からの要望状況		85	-85
24	総務課	928	地域防災力向上事業	自主防災組織活動促進奨励金	●自治会へ積み立てているのであれば廃止してもよいのではないか		200	
25	企画政策課	10	情報発信	広報研修参加旅費	●広報担当者の東京分は県内研修に代えること 東京出張分は0査定		103	-56
26	企画政策課	10	情報発信	ホームページ保守運営委託料	●研修委託料は保守運用委託料に含むよう調整 ⇒今年度予算で実施可能なため新規要求0査定		432	-88
27	企画政策課	15	光ケーブル施設管理運営	消耗品費	●3町で共同調達検討のこと（光ケーブル施設管理運営の消耗品費）		1,980	
28	企画政策課	15	光ケーブル施設管理運営	光ケーブル施設設備保守委託料	●増額理由を説明できるようにすること ⇒2社を1社に統合したら減額となる（北栄町の例） ●光ケーブル事業は赤字という認識をもつ必要がある。他事業（新電力等）への参入等を検討をすること ⇒使用料水準と運営形態を含めて見直しが必要（3町） ⇒TCCの運営方法も再検討、JAからの使用料を確認のこと	再査定	16,126	
29	企画政策課	1022	防災行政無線システム維持管理	消耗品費	●3町で共同調達検討のこと（防災行政無線システム維持管理）		2,970	
30	企画政策課	1022	防災行政無線システム維持管理	防災行政無線設備保守業務委託料	●自治会から負担金をとることを検討すること ●公費で毎年移設費を負担するのは疑問 ⇒移設分は0査定	再査定	2,832	-26
31	企画政策課	17	企画関係事務	ふるさと広域連合負担金（広域婚活事業負担金）	●婚活事業は行わなくてよいのか？町として取り組むべきではないか ●婚活（広域またはコーディネーター）の成果を確認した上で要求すること ●コーディネーターをより活用し婚活を充実すべき。意見交換会、活動費など計上	再査定	200	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
32	企画政策課	1143	鳥取大学との連携事業	費用弁償	<ul style="list-style-type: none"> ●町内で成果発表会をしてもらうこと ●町の大きな課題解決をってもらうため学生や研究者と連携を図る仕組みづくりを検討 	再査定		43
33	企画政策課	1160	琴浦町男女共同参画推進事業	町男女共同参画推進会議補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●実績報告書を見ながら査定 ●女性団体連絡協議会との関わりをなくしてよいのか再検討 	再査定		130
34	企画政策課	1193	地域おこし協力隊員活動事業	普通旅費 等	<p>地域おこし協力隊事業全体を通したコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ●町に及ぼす地域活性化の効果・目的を整理すること ⇒他分野で必要な人材はないか。活動内容の検討と職名（町づくり推進員、熱中小学校事務局員、情報発信員）を改めてはどうか 	再査定		500
35	企画政策課	1193	地域おこし協力隊員活動事業	庁用備品	<ul style="list-style-type: none"> ●財務監理室査定をすること 			360
36	企画政策課	1195	町内地域づくり団体の連携	琴浦まちづくりネットワーク補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●補助の内訳、積算根拠を示すこと 	再査定		2,000
37	企画政策課	1195	町内地域づくり団体の連携	琴浦元気づくり応援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●琴浦町の特徴であるまちづくり団体の支援のため有用と判断 ●県のトリイズム補助金との棲み分けを整理すること ●事業の実績から事業費を精査すること 	再査定		1,400
38	企画政策課	1308	集落支援員活動事業	報償金	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育課とよく協議の上、公民館と地域振興協議会の役割、業務等を整理すること ⇒公民館と地域運営組織の役割分担を明確にすること ●組織面でも公民館を企画政策課に所管替または教委と事務の共管・兼務を検討 ●地域運営組織の事業・予算について伯耆町等から学ぶこと ●地域運営組織について学ぶ機会を作ってはどうか？ ⇒例；地域運営組織フォーラム 作野教授（島大教授）等 	再査定		150
39	企画政策課	1330	輝く地域づくり事業	地域づくり講演会・ワークショップ実施業務委託料	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少に対処するためには地区ごとの人口ビジョンをもとに対策を実施することが重要 ●古布庄地区で実施し効果が高いと確信。2箇所で開催し、成果をみせることが大切 	再査定		1,760
40	企画政策課	1330	輝く地域づくり事業	輝く地域づくり事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●公民館活動との調整 ⇒従来の公民館事業に上乘せするようなイベント（魚つかみ等）は趣旨に反する ●補助金の目的と効果、用途を考え、再検討 	再査定		400
41	企画政策課	1411	熱中小学校事業	熱中小学校運営補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●国の交付金が終わるR3からの体制、事業予算を見据えておくこと（人件費、委託料等） 	再査定		10,356
42	企画政策課	38	公共交通対策事業	トヨタモビリティ実証実験委託料	<ul style="list-style-type: none"> ●地域交通を行政が全て担うのではなく、町内で様々な地域・団体がライドシェアを行うことが望ましい ⇒例：商工会によるぬくもり商店街、徳万地区の取り組み ●安田地区でトヨタモビリティの実証実験を取り組むが、トヨタ財団待ちのため、当初では町費とする 	再査定		1,000
43	企画政策課	38	公共交通対策事業	交通空白地タクシー利用助成事業委託料	<ul style="list-style-type: none"> ●財務監理室査定を行うこと 	再査定		967
44	企画政策課	38	公共交通対策事業	町営バス車両購入	<ul style="list-style-type: none"> ●2台⇒1台でOK ⇒社協バスの譲渡は社協本来の役割があるため受けられない 	再査定	46,200	-23,100

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
45	商工観光課	210 商工業の振興	とっとり琴浦グランサーモンフェスタ実施委託料		<ul style="list-style-type: none"> ●委託料100万円は、3年目のため0からの企画ではないので減額 -200千円 ●サーモンの特徴を生かした新メニュー開発と出店者同士のコラボ商品など検討 ●目的が不明確。サーモンメニューが豊富な町として売り出すのか？最終形が見えない。3年後に何が残るのかわからない ●林養魚場の役割不明。林養魚場の協力も必要で、きちんと役割を示すこと ●最終目標は琴浦町に来るといつでもおいしいサーモンを食べられるという形か⇒「夏でも食べられる！とっとり琴浦グランサーモン」で取組との意気込み 	再査定	1,000	-200
46	商工観光課	210 商工業の振興	地域経済循環分析調査委託料		<ul style="list-style-type: none"> ●域内循環の町民意識醸成のためのデータ収集⇒地元産品の購入への意識高揚を目指す、「地消地産」を明らかにするためのデータ ●町内飲食業を中心とした域内消費状況を調査⇒持続可能な地域社会総合研究所を想定 実施はプロポーザル方式 ●委託料名称修正：地域経済循環分析調査委託料：5,016千円⇒地域経済循環分析事業補助金 2,000千円財源⇒1/24までに県へ申請が必要 ※事前町長協議 		5,016	1
47	商工観光課	210 商工業の振興	商工会補助金		<ul style="list-style-type: none"> ●目標値を新規設定⇒創業件数6件 事業承継支援件数6件 など ⇒達成目標を示し、実績に応じて、翌年度の減額等を検討する ●商工会連合会の人件費補助について⇒補助対象事業経費に見合う人件費を明示しそれに対する補助とすること⇒財務監理室で別途精査すること 	再査定	6,500	
48	商工観光課	210 商工業の振興	起業支援補助金		<ul style="list-style-type: none"> ●IJUターン起業支援補助金は移住定住目的として残すこと ●域内消費の調査と併せて考えると、「町にないサービス」を明確化した方がよいのでは⇒県補助金を参考に業種をしぼること ●国、県、金融機関との役割分担など、町の事業目的を再整理 	再査定	1,200	
49	商工観光課	210 商工業の振興	燃油高騰対策特別金融支援事業補助金		<ul style="list-style-type: none"> ●債務負担行為を提出すること 		118	
50	商工観光課	35 白鳳祭	白鳳祭運営補助金		<ul style="list-style-type: none"> ●収支計画がなければ査定のしようがない（増額はあり得ない）⇒有料駐車場、レーザー花火優待席 ⇒オリンピックもあり、警備問題は大丈夫か確認すること ⇒松江市等は開催日をずらす等の対応をしている（他の祭りの状況確認） 	再査定	4,500	-500
51	商工観光課	215 観光振興事業	広告料		<ul style="list-style-type: none"> ●グルメめぐるウォークの広告料を精査すること ⇒日本海新聞と調整すること（現状の半額程度で調整を） 		715	-351
52	商工観光課	215 観光振興事業	観光情報発信業務委託料		<ul style="list-style-type: none"> ●観光ビジョンなどからでてきた課題・その対応・予算化が必要⇒AIビーンの結果活用・観光協会職員を公募するなど改革案がほしい ●負担金、補助金、委託料の内訳は財務監理室と別途協議 	再査定	5,100	
53	商工観光課	215 観光振興事業	観光協会負担金		<ul style="list-style-type: none"> ●負担金、補助金、委託料の内訳は財務監理室と別途協議⇒会費全体の1/2を町が負担するもの 	再査定	1,100	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
54	商工観光課	215	観光振興事業	観光協会補助金	●負担金、補助金、委託料の内訳は財務監理室と別途協議 ⇒観光協会の自主事業の1/2を補助する	再査定	1,100	
55	商工観光課	217	一向平キャンプ場の 管理と清掃活動事 業	一向森林体験交流センター屋 根防水工事	●地方創生交付金が認められればR1.3月補正予算計上 ⇒財務監理室と協議		4,910	-4,910
56	商工観光課	408	道の駅ポート赤碕 運営管理	ポート赤碕運営負担金	●施設レビューで指摘された支出は認められない	再査定	2,300	
57	商工観光課	411	船上山さくら祭り運 営事業	船上山さくら祭り運営補助金	●予算査定時に実行委員会の方針がでていないのはおかしい ●実施主体や補助金内訳等がつかっていないため再査定 ⇒白鳳祭のように実行委員会主体で行うこと	再査定	1,800	
58	商工観光課	1079	道の駅琴の浦管理 運営事業	消耗品費	事業全体 ●テナント方式ではなく、1社が全体をマネジメントする方式へ（検討中） ⇒同じ商品が様々な店舗で並ぶことはなくなる ⇒1/22の日本総研の調査報告を受け早急に対応		1,020	
59	商工観光課	20	国際交流の推進	報償金	●さらに友好的な状況になれば町長が訪韓 ⇒まずは民間レベルでの交流を支援 ⇒行政での調査・交流可能性を探る訪問団を検討すること ●町内国際交流協会がさらに主体的に動くべき ⇒その友好回復の兆しを受けて、会員へ補助する流れが望ましい		100	-100
60	商工観光課	20	国際交流の推進	町民国際交流推進事業補助 金	●「町民国際交流推進事業補助金」廃止 「スポーツ交流団受入補助金」として具体的に再整理 ⇒民間団体が具体的に何かをしたいということであれば再整理すること	再査定	500	
61	商工観光課	414	交流ネットワーク事 業	記念品 等	●交流ネットワーク事業を関係人口事業と名称を変えること ●都市部の学生と町内事業所を結びつける「おてつたび」への参加を検討			
62	商工観光課	414	交流ネットワーク事 業	普通旅費	若者版琴浦会 ●琴浦町出身者及びその友人等をターゲットにすること ⇒関西等の大学出身者の活用を検討すること		497	
63	商工観光課	414	交流ネットワーク事 業	ふるさと住民票カード作成業務 委託料	ふるさと住民票事業全体 ●ふるさと納税との上手な組み合わせが必要 ⇒ふるさと納税を1万円以上され、琴浦町に関心のある方を対象にふるさと住民票を発行。ふるさとへの意見 を出してもらい、町にきていただき、ひいては町の情報発信にも繋がるように取り組む ●志布志市を参考に琴浦町バージョンを組み立てること ●ふるさと納税の郵送料とかぶるので通信運搬費等を軽減すること ●二セコアンカードのようなデザインでカード作成をすること。公募も検討		458	
64	商工観光課	414	交流ネットワーク事 業	琴浦町同窓会開催支援補助 金	●琴浦町出身者との繋がりを再度構築したいとの仕組みだが、飲食費への補助は認められない		500	-500

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
65	商工観光課	902	移住定住促進事業	普通旅費	移住定住促進事業全体 ●精査（移住定住単独相談会分を減額） ●住みたい田舎ベストランキングへ応募を検討 ⇒鳥取市、岩美町等が実施しており宝島社から情報収集をすること		366	-142
66	商工観光課	902	移住定住促進事業	相談会参加者募集業務委託料	移住定住町単独相談会 ●琴浦町単独では都市で来場者を集めることは困難であり、現時点では費用対効果が低い		506	-506
67	商工観光課	902	移住定住促進事業	空き家改修補助金	現状と改正後の制度と総額の比較一覧表を提示の上、精査すること。 ●町内リフォーム業者のみを対象とすること ●空き家の流通を増やすような政策を検討すること		7,350	
68	商工観光課	902	移住定住促進事業	移住定住推進奨励金	●単価を一度上げると今後下げられないので前年度以内の金額とすべき ⇒県補助単価を町費で増額することの根拠が不明のため、空き家入居者の補助額は500千円から400千円へ減額		3,480	
69	商工観光課	902	移住定住促進事業	Uターン等定住化促進事業奨励金	●ニーズは認められず、他の移住定住補助金を充実させるため0査定とする		600	-600
70	税務課		町税全体		町税全般の状況について ●町税全体 △18,178千円 ●法人税の減額理由 △37,794千円 決算月ではなく町の大手企業の業績悪化に伴う減額 ●固定資産税 +18,552千円 3年間の新築減免の期限切れに伴う増額など			
71	税務課	1257	評価事務	家屋評価システム機器更新業務	●5年リースの方向で業者と再交渉と見積金額の再精査	再査定	8,202	
72	税務課	1257	評価事務	登記情報管理システム導入委託業務	●提供する情報が不正確な可能性があるため、土地台帳の閲覧は廃止を検討すること ●町民の土地台帳の閲覧者数は少数（月10名程度）であり、法務局で閲覧されるべきもの		641	-641
73	税務課	1259	徴収事務	消耗品費	●口座振替の推進方法をよく検討し事業説明書へ明記すること		75	
74	税務課	1259	徴収事務	ふるさと広域連合負担金（滞納整理）	●中部ふるさと広域連合負担金（滞納整理）の内訳資料の提示 ●役場全体の徴収業務に関わる部分なので徴収委託や徴収の効率化等新規提案すること ●債権管理条例の進捗を示すこと（具体的なスケジュール等）	再査定	14,569	
75	税務課	191	国土地籍調査事業	地籍調査測量業務委託料	国土地籍調査事業全体 ●財源のバランスがおかしいので再精査すること ⇒R2.8月分からが補助対象となる	再査定	30,500	
76	農林水産課	135	農業研修施設・広場管理	修繕料	●農業研修施設・広場管理の遊具撤去後は各部落に土地を譲渡などをする方向で進めること ●点検結果と修繕などは全体一括して管理するのが効率的であり、各課で行わず企画政策課へ戻すこと		575	
77	農林水産課	145	農業振興対策事業	がんばる農家プラン事業補助金	●一般財源が膨らんでおり国補正1/2にのれる事業がないか確認すること ⇒金額を精査し国庫分を歳入歳出に計上すること（野菜プラン）		19,416	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
78	農林水産課	145	農業振興対策事業	園芸産地活力増進事業補助金	●義務負担（JAのブロックリー予冷库）とのことだがなぜ町がJA施設の整備費を負担しなければならないのか ●国補助による大山町の施設の利用を整理すること	再査定	30,000	-30,000
79	農林水産課	145	農業振興対策事業	薬用作物等生産振興対策事業補助金	●特定の企業に納入する作物であり町が実施する必要性は何か ●町としてインセンティブをつけてシフトしていきたい作物なのか不明 ⇒薬用作物を振興していく計画があるのか、KPIは、転作奨励かなど整理すること	再査定	667	-667
80	農林水産課	1412	農業研修事業	普通旅費	●生産部の経費は費用弁償へ組み替えること		510	
81	農林水産課	1443	スマート農業推進事業	スマート農業推進事業補助金	●国補正、地方創生交付金の充当も難しく、国補助金を検討すること	再査定	7,000	
82	農林水産課	175	畜産振興対策事業	報償金	●町優良種牝牛飼育奨励事業報償金の頭数の精査 10頭⇒5頭		1,008	-500
83	農林水産課	175	畜産振興対策事業	和牛品評会出品奨励事業補助金	●増額理由が不明であるため例年どおり単価を3,000円へ減額		100	-40
84	農林水産課	175	畜産振興対策事業	鳥取和牛振興総合対策事業補助金	●国補正での抜き出しはできないか検討すること ●3年計画の3年目であり継続事業のため乗り換えできない（県確認済み）		32,400	
85	農林水産課	175	畜産振興対策事業	優良乳用牛精液利用促進事業補助金	●少額で効果が薄く、国補助対象外の分を補助することは認められない		1,000	-1,000
86	農林水産課	175	畜産振興対策事業	乳用牛長命連産促進事業補助金	●ゲノム検査の有効性が不明		500	-500
87	農林水産課	184	土地改良事業の推進	東伯地区土地改良区連合委託料	●整備補修費（堤体観測設備と取水放流設備の定期部品交換）が増額要因 ●充当できる起債がないか確認すること ●今後のダム施設更新にかかる修繕計画と費用負担を示すこと ⇒国庫10/10との按分割合等の内訳の提示	再査定	65,152	
88	農林水産課	184	土地改良事業の推進	土地改良区運営補助金	●赤碕町土地改良区の上がり幅が大きいので中身を確認。人件費増は認められない ●東伯・赤碕の事務所を統合し経費の削減をすることを検討	再査定	18,729	
89	農林水産課	1298	ため池防災減災対策推進事業	県営農地防災事業調査負担金	●起債の充当率を確認 90%⇒100% ⇒公共事業等債ではなく国土強靱化緊急対策事業債ではないか？	再査定	3,080	
90	農林水産課	1442	農山漁村地域整備事業（保全対策）	農道橋樑梁点検業務委託料	●点検に起債の充当は不可のため財源からはずす（公共事業等債）		3,500	
91	農林水産課	201	林業振興対策事業	緊急間伐実施事業補助金	●R1の実績見込みから精査すること ●森林環境譲与税を充当できるかを確認すること	再査定	7,700	
92	農林水産課	1430	森林環境譲与税関連事業	木育教育実施業務委託料	●学校は多忙につき新たなことを町から委託することは不要 ●まなタンで一定期間で木育のトライアル事業をできないかを検討のこと ⇒放課後児童クラブの長期休暇中に木育事業とタイアップを検討	再査定	440	-440

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
93	農林水産課	1225	漁村センター管理 事業	光熱水費	漁村センター管理事業全体 ●休館できるか検討すること		339	
94	農林水産課	843	単県斜面崩壊復 旧事業	単県斜面崩壊復旧工事	●建設環境課の急傾斜地崩壊対策事業と同様の事業のためどちらかの課へ統合		10,974	
95	農林水産課	1244	船上山小水力発 電施設管理運営 事業	消耗品費	船上山小水力発電施設管理運営事業 ●船上山発電所濁水準備基金は会計検査院の指摘で0にするよう指示有り ⇒条例の目的を廃止する等の対応が必要（説明できるように準備）	再査定	10	
96	すこやか健康課	83	老人福祉事業	シルバー人材センター運営補 助金	●レビュー結果を受けて再整理しておくこと ⇒「見直し」の意見があったが見直した結果が示されていない	再査定	5,000	
97	すこやか健康課	83	老人福祉事業	敬老祝い助成金	●自治振興関連へ総合交付金化するよう総務課の担当と再整理すること ⇒3,585千円を総務課自治振興費へ		3,585	-3,585
98	すこやか健康課	695	高齢者支援サービ ス事業	買物支援員派遣事業委託料	●対象者が増加する一方なので、継続するか再検討 移動販売車など民間事業者との役割分担の整理が必要	再検討	485	
99	すこやか健康課	86	介護保険事業	介護保険（介護給付費等繰 出）	●消費税アップにより国制度改正に伴う低所得者保険料負担軽減の増額分 ⇒現時点は前年ベース		310,771	
100	すこやか健康課	574	いきいき健康セン ター運営費	消耗品費 等	●利用者が少ないためR2から休止とする		356	-301
101	すこやか健康課	866	後期高齢者医療 事務	報償金	●現状行っている事業内容で歳入をとってこれる部分を選択すること ⇒この事業を新規で行うことにより業務が増加しないようにすること		800	
102	すこやか健康課	102	食生活改善推進 事業	食生活改善推進事業委託料	●講座等が多いため職員の負担を軽減できるようなやり方を見直すこと ⇒町が直営ですべきことや委託できることを整理すること ⇒講座の回数を減らす、他町と連携して実施するなど工夫してほしい	再査定	321	
103	すこやか健康課	104	予防接種	定期予防接種委託料（すこ やか健康課分）	●国補正予算へ △5,320千円		16,522	-5,320
104	すこやか健康課	105	精神保健福祉事 業	報償金	●町ではなく、県がすべきではないか？ 0査定 ⇒健康教育事業で実施すること		18	-18
105	すこやか健康課	105	精神保健福祉事 業	消耗品費	No.104と同趣旨		20	-20
106	すこやか健康課	107	健康教育	コンディショニングコーディネ ーター委託料	●オリンピックの関係で3ヶ月程度、谷川さんが不在のため減額となる		3,960	
107	すこやか健康課	109	健康診査	各種検診委託料	●子宮がん検診等の委託料が増しているのはなぜ？ ⇒セット健診から個別健診へ種別変更によるもの（総額は変わらない）		37,767	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
108	すこやか健康課	1256	健康寿命延伸事業（地方創生）	ポイントラリー事業記念品	●5年実施し運動定着の役割を終えたと判断されるため減額 ●1人あたり500円が上限だが、モラルハザードの事例あり		700	-700
109	すこやか健康課	1256	健康寿命延伸事業（地方創生）	ポイントラリー事業委託料	●アプリを活用した健康増進事業を検討すること ●ポイントラリー事業に替わり、新規事業として再整理	再査定	99	
110	すこやか健康課	1256	健康寿命延伸事業（地方創生）	健康経営総合支援モデル事業補助金	●健康経営優良法人認定取得を目指したい ●商工会や協会けんぽなどとタッグを組んだ事業組み立てをしてほしい ⇒協会けんぽと連携した講演や研修をしては ⇒役場の専門職員が企業へ直接指導などを検討すること	再査定	450	
111	すこやか健康課	1306	まちの保健室事業	安田地区まちの保健室委託料	●各公民館が行う健康講座はバラバラに行うのではなく、課が全体をプロデュースすること		120	
112	福祉あんしん課	568	社会福祉事業費	福祉センター管理費補助金	●増額理由を説明すること ●社協が独自で本来持つべき施設を差し引く必要があるのでは ●早急に社協と協議し決定すること	再査定	4,250	
113	福祉あんしん課	568	社会福祉事業費	さわやか福祉基金事業補助金	●増額理由を説明すること ●人件費・事業費の合算の1/2ではなく、事業レビューの意見に従い、事業費補助とすること ●早急に社協と協議し決定すること	再査定	13,221	
114	福祉あんしん課	573	障がい者福祉費	重度障がい者タクシー料金助成委託料	●財務監理室へ説明すること	再査定	1,061	
115	福祉あんしん課	573	障がい者福祉費	精神障がい者ことうら家族会補助金	●少額補助のため0（講演会等は別団体分を活用すること）		10	-10
116	福祉あんしん課	573	障がい者福祉費	障がい者交通費助成	●財務監理室へ説明すること	再査定	701	
117	福祉あんしん課	573	障がい者福祉費	重度在宅障がい者福祉手当	●国制度の特別障害者手当の上乗せ支給分の廃止は、自立支援へ振り替えなど、理由を再整理	再査定	912	-912
118	福祉あんしん課	1251	自立支援給付事業	補装具給付費	●実績見込みから金額を精査 ●全身麻痺の方がいるためR2にかぎり補装具が必要となった。		4,773	-1,103
119	福祉あんしん課	1251	自立支援給付事業	自立支援給付費	●入院から地域移行のため共同生活援助サービス対象者の増加 ●精神障害者の就労継続支援Bへの移行の増加のため増額		522,696	-8,448
120	福祉あんしん課	1255	地域生活支援事業	報償金	●国制度変更に伴う増額（財源有り） ⇒対象者の精査が必要 2人？1人？ ⇒成年後見人の依頼者が生活困難者の場合に町が報酬を払うよう国制度の改正があったため		432	
121	福祉あんしん課	1255	地域生活支援事業	障がい児相談支援事業委託料	●新規事業で効果が不明確なため再整理すること ⇒職員の負担感の軽減やサービス利用の軽減となるのか疑問	再査定	295	
122	福祉あんしん課	1255	地域生活支援事業	日常生活用具給付費	●実績見込みから金額を精査		5,110	-712
123	福祉あんしん課	1255	地域生活支援事業	日中一時支援事業給付費	●琴浦社協分が放課後デイから日中一時支援へ移行したため増額となっているもの		8,934	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
124	福祉あんしん課	1255	地域生活支援事業	移動支援事業給付費	●実績見込みから金額を精査		3,300	-198
125	福祉あんしん課	1311	療養介護医療費事業	療養介護医療給付費	●利用者が増えたために増加したもの		11,880	
126	福祉あんしん課	92	入学支度金	入学支度金	●制度の振り替えについて分かりやすく資料をまとめておくこと ●高等職業訓練促進給付金へ振り替える ●就学援助費と制度がかぶっている（小学校入学が40,600円、中学校が47,400円）	再査定	90	-90
127	福祉あんしん課	1141	母子福祉事業	母子家庭等対策総合支援事業費	●1件30千円の少額補助のため終了支援給付金を落とす。		1,290	-90
128	福祉あんしん課	1132	生活保護総務事業	生活保護レセプト管理システム 共同利用料負担金	●病気が重症化しないように健康管理を支援し扶助費を抑制するもの ●毎月レセプト状況を通知すること		469	
129	福祉あんしん課	1133	生活保護扶助事業	医療扶助	●対象者の死亡等による減少に伴う減		123,360	
130	福祉あんしん課	1249	自立相談支援事業	自立相談支援事業委託料	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業（ひきこもり対応等） ⇒R1までの社協委託を取りやめ、直営で実施：2,150千円		156	
131	子育て応援課	576	放課後健全育成事業	長期休業期間運営教務委託料	●まなタンの利用をすること ⇒森林環境譲与税を活用した木育教育と調整 ⇒図書館、ハイビジョンシアター、茶会の活用 ⇒備品購入費等必要経費を報告すること	再査定	2,607	
132	子育て応援課	839	要保護児童対策事業	委員報酬	要保護児童対策事業全体 ●業務量増加のため保健師1名から2名体制にしてほしいとの要望有り		24	
133	子育て応援課	1198	子ども・子育て支援事業	委員報酬	ふなのえこども園のあり方検討会（仮称） ●一般的なあり方ではなく、現在、地域の方も求めるふなのえこども園にしぼった検討をすること ●スタートする前に人口データ（現状と推移）等の結果を踏まえた事務局案（改革案・運営体制・民営化・場所・福祉等多機能化・PFI）を作成し、R2年度中に結論を出すよう努めること ●メンバー選定（園経営者を含む）や回数等を再検討すること ⇒開催回数は4回程度、スケジュール案を提示すること	再検討	60	56
134	子育て応援課	1272	教育・保育施設型給付事業	教育・保育施設型給付費	●公立保育園も含めた町費負担額の推移を提示すること	再査定	116,995	
135	子育て応援課	89	保育所運営（配分外）	報償金	●アンケート結果を踏まえて保育士負担軽減を図るため研修会回数の精査すること		220	
136	子育て応援課	369	しらとりこども園	報償金	●チャレキング報奨金は委託料へ移行すること（全こども園）		92	
137	子育て応援課	369	しらとりこども園	借上料	●コピー機・FAXリースは議会事務局へ		321	-140
138	子育て応援課	100	母子保健事業	特定不妊治療費助成金	●年齢が上昇すると妊娠しにくい傾向があるので妊娠適齢期等の啓発が必要ではないか		3,130	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
139	子育て応援課	102	食生活改善推進事業	消耗品費（子育て応援課分）	●食生活改善推進事業は母子保健事業へ統合すること		117	
140	子育て応援課	102	食生活改善推進事業	食生活改善推進委託料	●食生活改善推進事業は母子保健事業へ統合すること		160	
141	建設環境課	558	分庁舎管理	消耗品費	●宿直を廃止し、警備機械委託料を新規計上している		980	
142	建設環境課	114	斎場管理	消耗品費	斎場管理事業全体 ●使用料の見直しのため審議会を開催し、金額設定理由等を再度示すこと ●中部ふるさと広域連合を含めたコスト比較結果を示すこと ●後年度の修繕計画を示すこと	再査定	165	
143	建設環境課	114	斎場管理	火葬炉設備修繕工事	●財源の有無を確認		11,000	
144	建設環境課	116	環境保全	環境リサイクル関連事業委託料	●SDGsにかかる主要事業として、町、事業主、小学校の役割分担等を含め組み立てること	再査定	220	
145	建設環境課	707	家庭用発電設備等設置事業	住宅用太陽光発電システム等設置補助金	No.144と同趣旨	再査定	360	
146	建設環境課	707	家庭用発電設備等設置事業	木質燃料ストーブ購入補助金	No.144と同趣旨	再査定	450	
147	建設環境課	119	じん芥処理	ごみ収集運搬委託料	●ごみ収集にかかる作業員等の人件費高騰に伴う増額		83,558	
148	建設環境課	119	じん芥処理	軟質プラスチック収集運搬・処分委託費	●牛乳パック等といっしょにスーパーで回収できないかを確認すること	再査定	234	
149	建設環境課	119	じん芥処理	分別ごみ回収ボックス	●制度設計がうまくいっていないため0査定 ⇒ボランティアが直接清掃業者へ運搬した方が良い		330	-330
150	建設環境課	119	じん芥処理	ふるさと広域連合負担金（最終処分場建設費）	No.144と同趣旨		5,877	
151	建設環境課	119	じん芥処理	生ごみ処理容器補助金	No.144と同趣旨	再査定	60	
152	建設環境課	120	ごみ減量対策	資源ごみ回収報奨金	●本事業にゴミ減量対策経費を集約すること	再査定	2,585	
153	建設環境課	122	公共水域環境保全事業	海岸漂着物処理委託料	●委託実績内容を整理しておくこと		2,725	
154	建設環境課	228	町道等改良整備事業	社会資本整備総合交付金道路改良工事	●町道駅前八幡線道路改良工事は緊急度が低いと判断されるため要検討		154,000	
155	建設環境課	228	町道等改良整備事業	公共施設等建設基金積立金	●積立の流れについてわかりやすい説明資料を準備すること		3,040	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
156	建設環境課	787	除雪対策事業	地域除雪活動支援事業補助金	●実績見込み件数から減額		1,500	-500
157	建設環境課	237	住宅管理事業	消耗品費	●パフォーマンスチャージ料減額		900	-600
158	農業委員会事務局	126	農業委員会組織関係	地図データ登録委託料	●地図データ出力作業、地図データ登録費等の金額精査 ●ローカル分の管理をやめて一元管理が可能かを確認（二重管理の廃止）	再査定	715	
159	農業委員会事務局	126	農業委員会組織関係	農地台帳システムデータ移行委託料	●再アップロード経費等の金額精査	再査定	830	
160	農業委員会事務局	126	農業委員会組織関係	農家担い手結婚対策補助金	●実績に伴う補助額の見直しと対象者の検討	再査定	500	-100
161	農業委員会事務局	623	規模拡大農業者支援事業	農地流動化推進事業交付金	●金額の精査（初年度実績面積から金額が落ちるはず）	再査定	6,000	
162	教育総務課	243	教育委員会	市町村教育委員会研究協議会負担金	●教員の働き方改革のため、どこに？誰が経理をして？何に？使っているかを確認するために負担金関係を全部一覧表にすること	再査定	24	
163	教育総務課	245	教育委員会事務局費	学校カイゼン推進校支援委託業務	●内容、効果、趣旨の取組などを再整理 ⇒実態把握・課題抽出、訪問指導・助言、支援検討をするため ⇒コンサル会社の詳細	再査定	2,607	
164	教育総務課	245	教育委員会事務局費	少人数学級協力金負担金	●東伯新3年生クラス 5,000千円×1人配置継続要求 ●本年度、1年間限定という約束 ●別に町講師の人数について再査定。単に各校に1名ずつ配置枠をもつということではないか	再査定	11,000	-5,000
165	教育総務課	245	教育委員会事務局費	フリースクール利用料補助金	●町がなぜ全額補助するのか？ 国と県の役割はどうなっているのか？ ⇒北栄町は1/2なのでそのバランスは？	再査定	480	
166	教育総務課	245	教育委員会事務局費	林原育英奨学基金積立金（償還助成対応）	●国制度により、大学生の教育支援が大幅拡充。町独自の給付を見直し、Uターン促進のため新たな制度を検討 ●各種奨学金制度と本制度の位置づけを整理し、いくつかのパターンを作成すること ①新たな奨学金を創設 ②育英会貸付金の償還金を補助 ③合わせ技	再査定	8,400	
167	教育総務課	246	語学指導外国青年招致事業	会計年度任用短時間勤務職員	●7月に2名が退任 ⇒9月から新任者 ●小学校の教科化に併せ追加配置が必要ではないか		532	
168	教育総務課	1125	地域学校協働活動推進事業	費用弁償CS	●全町一律の制度化ではなくモデル校としてスタートすべきではないか ⇒概要を整理すること（メンバー案 視察先 等） ⇒県外視察ではなく県内の優良事例をまなぶこと	再査定	92	
169	教育総務課	1476	共同学校事務室	消耗品費	●学校事務室の何を共同化するのか現時点で考えられることを整理 ⇒例：旅費・給与等・調達 ●必要と考えられる経費を追加計上すること	再査定	34	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
170	教育総務課	256	一般経常経費 (配分外)	八橋小学校下水道接続工事 監理委託料	●国補正（100の50バックの起債）		1,437	-1,437
171	教育総務課	256	一般経常経費 (配分外)	八橋小学校下水道接続工事	●国補正（100の50バックの起債）		20,614	-20,614
172	教育総務課	262	一般教育振興費 (配分外)	報償金（八橋小学校）	●各校独自事業について報償費、費用弁償の水準を合わせるよう整理 ⇒講演単価等がバラバラな状況を調整すること ●赤碕中学校のエアコンは要精査。R1予算で国補助を使い全教室精査の上設置しているので0査定 ⇒既存予算で対応、小型の機器を整備	再査定	112	
173	教育総務課	262	一般教育振興費 (配分外)	備品購入費（資産）	●デジタル教科書は全校全学年一斉導入ではなく、モデル校で実証実験をし、成果をみた上で他校他学年へ広げることを検討	再査定	4,321	
174	教育総務課	262	一般教育振興費 (配分外)	給食費補助金	●公会計へ向けた準備を始めること ●バスチャライズ牛乳を見直してはどうか	再査定	1,773	
175	教育総務課	264	一般教育振興費 (浦安小)	図書	●学校関連図書費はR1に引き続き例年の2倍で計上 ●机・椅子が必要な学校図書館にはR1の寄附金を充当すること ⇒県産材を使用することを検討（既製品と比較の上で町長判断）		868	
176	教育総務課	277	一般経常経費 (配分外)	赤碕中学校体育館外部鉄部 塗装修繕工事設計監理委託 業務	●国補正にのれるよう検討 ●その際は中途半端な修繕でなく本格修繕となるようにすること ⇒R2.1.8 中途半端な工事とならないよう、仕切り直すとのこと		423	-423
177	教育総務課	277	一般経常経費 (配分外)	赤碕中学校体育館外部鉄部 塗装修繕工事	No.176と同趣旨		3,520	-3,520
178	社会教育課	292	社会教育振興	手数料	●社会教育主事講習会への参加は、効果や人事ローテーションなど必要性の整理を行うこと		78	
179	社会教育課	292	社会教育振興	町連合婦人会補助金	●事業説明書に補助金を全て明記すること ●実績を確認し財務監理室で査定すること	再査定	300	
180	社会教育課	292	社会教育振興	町青年団補助金	●実績を確認し財務監理室で査定すること ⇒前年度実績がない団体に補助する必要はない	再査定	85	-85
181	社会教育課	292	社会教育振興	PTA連合協議会補助金	●実績を確認し財務監理室で査定すること	再査定	51	
182	社会教育課	292	社会教育振興	文化協会補助金	●実績を確認し財務監理室で査定すること	再査定	56	
183	社会教育課	292	社会教育振興	青少年健全育成協議会補助 金	●実績を確認し財務監理室で査定すること	再査定	125	
184	社会教育課	300	寿大学	報償金	●寿大学は公民館事業全体の中で見直すこと	再査定	24	-24
185	社会教育課	309	次世代ことうらっ子 育み推進事業	報償金	●放課後こども教室事業は赤碕地区のみ漫然と継続しているようにみえるので再整理すること	再査定	611	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
186	社会教育課	587	無盡庵管理	消耗品費	無盡庵管理事業全体 ●特定の方が特定の目的で利用しているので使用料をとるべき ⇒休止し赤碕地区公民館等の利用を勧奨することを検討		3	
187	社会教育課	1202	ことうら10秒の愛 ～やさしさの貯金～	10秒の愛実行委員報酬	10秒の愛事業全体 ●事業が定着・認知されているので、行政が毎年同じ予算をかけ続けるのはどうか？ ⇒事業費をかけずに続けられれば良い ●昨年度の講演会に参加者が少なかった		55	-55
188	社会教育課	674	赤碕地区公民館 事業	赤碕地区公民館運営協議会 委員報酬 等	●公民館と地域活性化組織（企画政策課）の事業予算、組織体制の見直しが必要 ●事業レビューで指摘されたが、講座を漫然と継続するだけではなく、人口減少や交通や単身高齢者世帯などの地域課題の解決に対処すること（健康部門はすこやか健康課が全体を調整） ●講座や教室等はまなタンで一元的に集約して行うことを検討 ⇒南部町や智頭町を参考に事業内容を企画政策課と見直しすること	再査定	222	
189	社会教育課	321	町内文化財保護 事業	重要文化財河本家住宅修理・ 保存活用事業補助金	●河本家住宅修理・保存活用事業における観光活用計画を示すこと ⇒主屋の耐震関連によってはR3まで継続	再査定	5,135	
190	社会教育課	323	民俗資料館管理	使用料	●AdoeCreatibuCloudはライセンスのため全庁で使用できるよう検討 ⇒企画政策課と調整すること		107	
191	社会教育課	1440	特別史跡齋尾廃 寺跡指定地買上げ 事業	不動産鑑定業務委託料	●土地購入費の実際の金額をはじくための鑑定委託料		550	
192	社会教育課	1440	特別史跡齋尾廃 寺跡指定地買上げ 事業	土地購入費（事業用資産）	●齋尾廃寺跡における活用計画を示してほしい ⇒観光活用計画を示すこと（プラン・エッセンス）を考えて欲しい ⇒保存するためにも活用が必要だ	再査定	90,078	
193	社会教育課	325	生涯学習センター 管理費	修繕料	●移動観覧席修繕 △107		1,574	-107
194	社会教育課	329	図書館活動費	普通旅費	●新規採用職員の先進地視察分の研修費を再提示すること ⇒塩尻や瀬戸内など先進地への視察を検討すること		14	
195	社会教育課	329	図書館活動費	通信運搬費	●ビジョンを作ることに時間をかけるより改革を急ぐべき。住民意識調査は職員負担が大きいため止めること ⇒ビジョンは1枚のA4作成程度 アンケートは町HPフォームを活用すること		301	-286
196	社会教育課	329	図書館活動費	手数料	●移動図書館車の車検手数料を0		606	-93
197	社会教育課	329	図書館活動費	自動車保険料	まちなか図書館開始事業 ●「移動図書館車の廃止」ではなく、「まちなか図書館開始事業」 ⇒移動図書館車「まなタン号」のR2.10廃止予定（22年目） ⇒課題：利用者の減少・固定化 職員の負担感が強い 悪天候時の対応 ⇒各地区公民館（全館一律実施はダメ）へ文庫の設置やこども園・学校への巡回 ⇒まなタン号の廃止で浮いた経費で、活用に理解のある施設へ図書を設置すること 図書費、棚の整備費を計上すること	再査定	73	

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
198	社会教育課	329	図書館活動費	図書館リノベーション計画策定委託料	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館リノベーション計画策定委託料は、いつまでに、何を決めるのか、メンバーは、を整理すること（何を委託するのかと委託額の精査と財源の確認） ●まなタン空調設備等整備計画については ワークショップの結果を基本設計、実施設計へ反映させること ●今すぐにでもできる見直しを行うこと 例：会議室を自習室に開放（ワークショップの結果の反映） 	再査定	1,000	
199	社会教育課	817	カウベルホール運営	報償金	<ul style="list-style-type: none"> ●カウベルホールは、4月以降に休館するので光熱水費や委託料等を見直すこと ●町民が広く利用するホールは現時点で開かれておらず、検討会の経費は無し 活動者や利用者を含め意見を聞くこと 		336	-336
200	社会教育課	1397	文化芸術振興事業	合唱団活動推進事業委託料	<ul style="list-style-type: none"> ●合唱団活動推進事業委託料は委託ではなく補助金での支出とすること ⇒文化芸術振興補助金と統合 		80	
201	社会教育課	336	スポーツ団体育成・奨励事業	聖火リレー出発式報償金	<ul style="list-style-type: none"> ●白鳳太鼓を再考すること ⇒中学生の吹奏楽部（ファンファーレ）など子供が参加できる催しを検討、将来記憶に残る行事とすること 		30	
202	社会教育課	336	スポーツ団体育成・奨励事業	聖火リレー警備費用負担金	<ul style="list-style-type: none"> ●県が支出する警備費用1,200千円の内1/2を負担するもの 		600	
203	社会教育課	336	スポーツ団体育成・奨励事業	町体育協会補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●郡体について種目の精査や開催の是非自体も検討すべき ⇒参加者の固定化、選手や動員者の負担感、R2は琴浦町が開催町であり好機 		4,610	
204	社会教育課	336	スポーツ団体育成・奨励事業	スポーツ教室交流会補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●毎年枠として取るという予算取りであり、対象事業未決定のため予算計上は認めない 		270	-270
205	社会教育課	1218	運動習慣定着促進事業	報償金（トレーニングルーム）	<p>事業全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ●運動習慣定着促進事業とスポーツ団体育成・奨励事業を統合すること ●トレーニングルームの利用料の増額について検討すること ●谷川さんがいる間に広く考え等がいきわたるようなやり方をすこやか健康課と検討すること 		280	
206	社会教育課	1218	運動習慣定着促進事業	ガイナレ鳥取ホームタウンデー記念品	<ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費の中で支出すること 		14	-14
207	社会教育課	417	農業者トレーニングセンター運営	消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ●印刷機精査 		156	-20
208	人権・同和教育課	569	同和对策総務費	部落解放同盟琴浦町協議会補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●部落解放同盟琴浦町協議会補助金は町旅費規程と合わせ査定。県内集会等の意義、効果をよく整理すること 	再査定	1,500	
209	人権・同和教育課	570	東伯隣保館運営費	報償金	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の働き方改革（教員以外で）の観点から教員の関わりを軽減する（地区学習会の意義を否定する趣旨ではない） 		938	-320
210	人権・同和教育課	570	東伯隣保館運営費	食糧費	<ul style="list-style-type: none"> ●学習会終了後の全員が食事をするという運用であり、食糧費は生活困難な児童等への支出ではないため認められない 		127	-36
211	人権・同和教育課	571	赤碕隣保館運営費	指導者謝金他	No.209と同趣旨		916	-396

●R2当初予算 副町長査定結果

NO	所属名称	事業	事業名称	説明名称	副町長査定コメント	再査定	一次 査定後額	二次 査定結果
212	人権・同和教育課	296	人権・同和教育推進事業（事務費）	費用弁償	●教委員の働き方改革のため県外へ動員・割当的な教員派遣はしない		181	-90
213	人権・同和教育課	296	人権・同和教育推進事業（事務費）	町人権・同和教育推進協議会委託料	No.209と同趣旨		670	
214	人権・同和教育課	296	人権・同和教育推進事業（事務費）	各地区人権・同和教育推進研究協議会委託料	●東伯地区は委託料392千円で赤碕地区は記念品60千円と異なる ⇒公民館主事の経理等の負担感が強い ●人権・同和教育部落懇談会について教員の働き方改革として赤碕地区等の動員的な教員派遣は行わないこと ⇒赤碕地区各学校4名 東伯地区は依頼文書となっていた	再査定	392	
215	人権・同和教育課	302	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	委員報酬 あらゆる差別をなくする審議会委員	●人権基本条例（仮称）策定事業を検討すること ⇒人権施策を網羅するような人権基本条例（県や鳥取市が作成）を策定しては。その中で総合計画に基づく施策推進の手法を見直すこと。 ⇒メンバー選定（報償費・費用弁償等）	再査定	38	
216	人権・同和教育課	575	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	報償金	●講師謝金が高額すぎるため減額 200千円⇒100千円		240	-84
217	人権・同和教育課	692	住民意識調査	報償金	●「町民のつどい」と統合して実施すること		16	